

## ■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

### ○法適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R3	303,430	0	1,403,322	△ 1,099,892	0	△ 1,099,892	1,091,064	-
	R2	287,463	0	1,519,612	△ 1,232,149	0	△ 1,232,149	1,039,917	-
下水道事業	R3	341,199	0	648,901	△ 307,702	0	△ 307,702	508,690	-
	R2	266,659	0	413,729	△ 147,070	0	△ 147,070	502,875	-
病院事業	R3	1,392,912	143,378	1,394,382	141,908	0	141,908	6,303,956	2.2
	R2	1,667,905	130,943	1,275,933	522,915	0	522,915	6,062,778	8.6

※R元年度より、簡易水道事業が水道事業へ統合。

※令和2年度より3事業（集落排水事業・公共下水道事業・浄化槽整備事業）が下水道事業へ統合。

### ○法非適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R3	46,480	0	63,539	△ 17,059	0	△ 17,059	45,519	-
	R2	45,497	0	63,474	△ 17,977	0	△ 17,977	46,524	-

### ○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解消可能 資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R3	7,269	0	15,138	19,274	0	0	△ 27,143	0	△ 27,143	27,143	-
	R2	14,917	0	22,141	21,420	0	0	△ 28,644	0	△ 28,644	28,644	-
宅地造成事業	R3	17	0	44,793	715	0	0	△ 45,491	0	△ 45,491	45,491	-
	R2	9	0	44,801	797	0	0	△ 45,589	0	△ 45,589	45,589	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）